

発生状況及び要請内容に関する専門家のご意見

専門家等	意見
朝野座長	<p>現状の感染者数の増加、医療のひっ迫状況（ステージⅢ）から、何らかの社会的ブレーキが必要な段階と考える。</p> <p>病床のひっ迫状況の改善に関しては、病床を増やす、感染者を減らすの 2 つの方向での努力が同時に必要である。病床拡大に向けての医療側の努力と社会生活にブレーキをかけて感染者を減らす社会の努力で、これらは、適切な医療提供のための車の両輪であるとする。</p> <p>資料 1 - 1（現在の感染状況・療養状況）からは、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 飲食関連の検査陽性者数は第 2 波のはじめと異なり 10%程度のため、このデータからは飲食店の時短の効果は限定的と考えられる。 ② これまでの国や府のクラスターサーベイランスによって特定された感染の場所が感染者を含む複数人のマスクなしでの会話（内閣官房・感染リスクが高まる「5 つの場面」）であったことが判明している。 ③ 感染者数の 70～80%を占める 20 歳代～60 歳代までの社会的活動範囲の広い年齢層の 60～70%は感染経路不明であり、その中に会食、飲食が含まれていることも考えられる。 ④ 当該年齢の 10～20%が濃厚接触者であり、感染の場所から、職場や家庭に広がっている。 ⑤ 重症化しやすい 60 歳以上の高齢者の感染者数は増加傾向にあり、先週は東京都よりも多かった。家庭内、施設内、院内感染の要因が大きいため、スタッフや家族の感染を減らすことも有効。 <p>以上の考察から、資料 2 - 1（イエローステージの対応方針に基づく要請）の対策は、<u>感染の場として複数人による会話を伴う飲食を制限することで、マスクなしでの会話の機会が減るため、感染者の減少に寄与するとともに、併せて、感染リスクの高まる飲食以外の場における注意も同時に喚起し、感染者数の増加に歯止めをかける契機になる。</u></p> <p><u>地域を大阪市内とすることは、感染者の半数が大阪市内居住であり、また大阪市外の感染者も感染の場所は大阪市内である可能性もある。</u></p> <p>期間については、できるだけ短期間にするほうが経済のダメージが少なく、最短 2 週間で効果を判断することはできるが、反転上昇をきたすなど、効果の持続は不明。</p> <p>これらの措置には一定の副作用も伴うため、その対策も同時に配慮していただきたい。</p> <p>一方、医療側としても、病床数の増加、検査数の増加に向けて、現状の改善を続ける必要がある。</p> <p><u>このような社会的ブレーキは、直接の効果だけではなく、府民への行動変容を促す間接的なアナウンス効果を生むので、効果的だと考えるが、経済的なダメージを受ける業種への配慮をお願いしたい。</u></p>

掛屋副座長	<p>○資料 1 – 1（現在の感染状況・療養状況）について</p> <p>大阪府による飲食店の営業時間の短縮に関して賛成する。夜の街関連に該当する患者は第二波の初め頃に比較すると比率としては低下しているが、<u>ある一定以上の割合を占めており、対策が必要と考える。接待を伴う飲食店よりは、明らかに「居酒屋・飲食店が多い」が多く、具体的な対応が望まれる。</u>大阪市内での感染例が多く、市内での徹底した対応が期待されるが、一方で、<u>対応を大阪市内だけに限定すれば、大阪市以外での今後の患者増加に繋がる可能性もあるため、大阪府下全体への働きかけが望ましいと考える。</u></p> <p>重症ベッドや軽症中等症病床も占有率が増加してきており、近々の医療機関の逼迫が予想される。医療機関との情報交換を密にして、医療崩壊しないような対応が必要である。</p> <p>○資料 2 – 1（イエローステージの対応方針に基づく要請）について</p> <p>大阪市全域に営業自粛要請を行う必要があると考える。特定エリアのみに対応しても、市内・市外には他に多くの歓楽街があり、その場所で新たなクラスターが形成されることが危惧される。</p> <p>Go to キャンペーンの制限により人の行動は一時的には抑制されると考えるが、<u>本格的な冬を迎えるに当たり、各企業や大学、高齢者施設、医療機関等へ職員の行動のあり方、さらには業種別ガイドラインの遵守等を徹底することを行政より呼びかけていただきたい。</u></p>
-------	---